

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 49 期) 自 昭和37年11月1日
至 昭和38年4月30日

大蔵大臣殿

昭和38年7月30日提出

会社名 大同コンクリート工業
株式会社

英訳名 Daido Reinforced Concrete
Works. Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 加藤 於菟丸®

本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内1丁目6番地

電話番号 東京(281局)代表1461~5番

連絡者 経理部 荻久保 守

もよりの連絡場所 同上

公認会計士の監査証明

氏名 加納 庄三郎

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき正規の監査を受け別紙の通り監査報告書を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 各種コンクリート製作品の製造販売
- 2 土木建築請負業
- 3 前各項に関連する付帯業務

(3) 資 本 の 額 800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000株

発行済株式総数 16,000,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株 計	普 通	16,000,000株 16,000,000株	50円	東 京 証 券 取 引 所	

(5) 株 式 の 状 況

(1) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 1,484株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 17	人 54	人 32	人 108	人 10,565	人 10,776
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 3,407,000	株 1,179,780	株 792,810	株 188,000	株 10,432,410	株 16,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 21.29	% 7.37	% 4.96	% 1.18	% 65.20	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 15	人 1	人 62	人 114	人 4,891
所 有 株 式 数(イ)	株 4,940,220	株 50,000	株 1,138,700	株 707,000	株 6,360,660
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.01	% 0.57	% 1.06	% 45.39
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 30.88	% 0.31	% 7.12	% 4.42	% 39.75

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 5,305	人 331	人 57	人 10,776
所 有 株 式 数(イ)	株 2,712,440	株 89,200	株 1,780	株 16,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 49.23	% 3.07	% 0.53	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 16.95	% 0.56	% 0.01	% 100.00

(2) 地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	229	2.12	205,100	1.28	滋賀	31	0.29	22,500	0.14
青森	14	0.13	14,000	0.09	京都	169	1.57	133,640	0.84
岩手	18	0.17	14,900	0.09	奈良	26	0.24	21,000	0.13
宮城	64	0.59	99,200	0.62	大阪	315	2.92	391,320	2.45
秋田	14	0.13	11,400	0.07	兵庫	300	2.78	254,200	1.59
山形	56	0.52	39,080	0.24	和歌山	77	0.71	61,760	0.39
福島	101	0.94	80,800	0.50	岡山	181	1.68	170,350	1.06
群馬	179	1.66	150,300	0.94	鳥取	34	0.32	41,560	0.26
栃木	153	1.42	127,300	0.79	島根	19	0.18	44,600	0.28
茨城	125	1.16	347,400	2.17	広島	231	2.14	193,700	1.21
千葉	325	3.01	343,460	2.15	山口	124	1.15	126,390	0.79
埼玉	364	3.38	389,670	2.43	徳島	80	0.74	157,300	0.98
東京	3,273	30.37	8,053,640	50.34	香川	64	0.59	56,800	0.36
神奈川	671	6.23	752,210	4.70	愛媛	51	0.47	48,500	0.30
静岡	561	5.21	765,480	4.78	高知	34	0.32	26,300	0.16
山梨	74	0.69	52,500	0.33	福岡	283	2.63	289,360	1.81
長野	227	2.11	195,500	1.22	佐賀	107	0.99	193,000	1.21
新潟	336	3.12	279,200	1.74	長崎	74	0.69	57,500	0.36
富山	164	1.52	126,300	0.79	熊本	74	0.69	59,100	0.37
石川	105	0.97	94,400	0.59	大分	23	0.21	15,500	0.10
福井	59	0.55	45,600	0.29	宮崎	28	0.26	19,500	0.12
愛知	851	7.90	856,000	5.35	鹿児島	30	0.28	26,400	0.17
三重	161	1.49	201,280	1.26	外国	102	0.95	183,500	1.15
岐阜	195	1.81	161,500	1.01	計	10,776	100.00	16,000,000	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸ノ内1の2の2	額面普通株式 895,500	5.53
小柳証券(株)	東京都中央区日本橋兜町1の8	870,620	5.44
日本化薬(株)	東京都千代田区丸ノ内1の6 東京海上ビル新館	650,000	4.06
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2の1の1	594,500	3.73
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸ノ内1の2の1	410,000	2.57
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町413	200,000	1.25
(株)静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1の10	200,000	1.25
東亜火災海上再保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3の6の5	200,000	1.25
(株)大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の2	200,000	1.25
東洋火災海上保険(株)	東京都千代田区有楽町1の2	160,000	1.00
計		4,380,620	27.33

備 考

【定款規定の新株式引受権の内容】 なし

【決算期】 4月30日 10月31日

【定時株主総会】 6月中 12月中

【株主名簿閉鎖の始期】 5月1日 11月1日

【基準日】 定めなし

【株券の種類】 1株券, 10株券, 100株券, 500株券
1,000株券

【株券に関する手数料】 名義書換 無料 新券交付

交付株券1枚につき 20円

【株式名義書換】 代理人 東京都中央区京橋1の3
中央信託銀行株式会社 取扱所 東京都中央区日
本橋茅場町1の16 中央信託銀行株式会社証券代
行部 取次所 中央信託銀行株式会社本支店
日本証券代行株式会社本支店・出張所

【株主に対する特典】 なし

【公告掲載新聞名】 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	柄	昭和37年 11月	12月	昭和38年 1月	2月	3月	4月	摘要
大同コンクリート工業株式会社	最高	315円	304円	290円	296円	295円	299円	
	最低	268円	261円	260円	269円	275円	277円	

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
47	昭和37年 4月	5.50円	48	昭和37年 10月	5.00円	49	昭和38年 4月	5.00円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年7月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長 (代表取締役) 役	原 安 三 郎 (明治17年3月10日生) [住所隠蔽]	明治42年3月早大商卒、大正10年6月日本火薬製造株式会社監査役、同12年6月同社専務取締役、昭和7年5月中外鉱業株式会社取締役社長、同9年7月当社取締役社長、同10年6月日本火薬製造株式会社(昭和24年日本化薬株式会社と商号変更)取締役社長に就任現在に至る、同22年10月当社取締役社長を辞任、同24年2月中外鉱業株式会社取締役会長に就任現在に至る、同年6月当社取締役会長に就任現在に至る	額面普通株式 20,000株
取締役社長 (代表取締役) 役	加 藤 於 菟 丸 (明治29年7月19日生) [住所隠蔽]	大正10年4月東大法卒、同年7月任内務属、昭和14年4月佐賀県知事、同15年4月厚生省衛生局長、同17年10月宮城県知事、同22年11月当社取締役社長に就任現在に至る、同32年12月日本針布株式会社監査役に就任現在に至る、33年1月日本化薬株式会社取締役に就任現在に至る	" 48,000
常務取締役	浮 田 秀 樹 (明治25年3月9日生) [住所隠蔽]	大正3年3月早大商卒、同10年9月株式会社安田銀行に入行、昭和23年1月日本火薬製造株式会社(昭和24年日本化薬株式会社と商号変更)監査役に就任、同24年6月当社常任監査役に就任、32年6月当社常務取締役に就任現在に至る	" 40,000
常務取締役	幡 生 悟 一 (明治26年10月11日生) [住所隠蔽]	大正6年3月早大商卒、昭和14年8月帝国染料製造株式会社庶務部長(現日本化薬株式会社に合併)、同16年10月山川製薬株式会社王子工場副長(現日本化薬株式会社に合併)、同19年2月日化実業株式会社支配人、同21年3月当社入社、同年5月当社取締役、同22年5月当社常務取締役に就任現在に至る	" 45,000
取締 役	飯 森 梅 男 (明治16年2月16日生) [住所隠蔽]	明治40年7月京大法卒、同年8月鐘淵紡績株式会社入社、大正8年12月日本火薬製造株式会社(昭和24年日本化薬株式会社と商号変更)取締役、昭和9年7月当社監査役、同22年1月当社監査役辞任同年4月日本火薬製造株式会社(現日本化薬株式会社)専務取締役、同24年6月当社取締役に就任現在に至る、同36年1月日本化薬株式会社専務取締役辞任	" 5,000
取締 役	綾 亀 一 (明治40年9月30日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月東大工卒、同6年4月東京府土木部橋梁課勤務、同27年4月当社入社、同28年7月当社静岡工場長、同32年3月当社技術部長に就任(現在)、同33年6月当社取締役に就任現在に至る	" 1,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	木村 昌喜 (明治41年11月20日生)	昭和7年3月東大農卒、同年6月長崎県農林技手、同29年5月埼玉県農務部技監、同31年4月当社入社三重保々工場長(現在)、同36年12月当社取締役に就任現在に至る	額面普通株式 1,000株
取締役	大井 良武 (明治45年5月16日生)	昭和5年3月広島県立府中中卒、同6年7月維新化学工業社(維新化学工業株式会社と商号変更)入社、同21年6月当社入社、同27年5月当社経理主任、同31年3月当社経理部長(現在)、同36年12月当社取締役に就任現在に至る	" 1,000
常任監査役	柏木 輝夫 (明治28年9月7日生)	大正10年4月東大法卒、同12年4月地方事務官に就任、昭和12年7月佐賀県経済部長、同18年4月福島県内政部長、同27年12月当社監査役に就任、34年12月当社常任監査役に就任現在に至る	" 1,500
監査役	六角 宇太郎 (明治24年7月4日生)	大正2年7月早大商卒、株式会社芝浦製作所入社、昭和25年5月兵庫建設株式会社取締役に就任現在に至る、同26年7月桜金属工業株式会社取締役に就任現在に至る、同34年12月当社監査役に就任現在に至る	" 0
計	10 名		163,000

(7) 従業員の状況

区 分	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与 月 額
職 員	人	年月	年月	円
男 子	276	32.9	7.4	53,326
女 子	63	22.4	3.3	24,097
計 (又は平均)	339	30.10	6.7	47,956
現 業 員				
男 子	722	30.2	7.0	32,953
女 子	242	34.5	7.2	22,502
計 (又は平均)	964	31.3	7.1	30,308
計 (又は平均)	1,303	31.2	6.11	34,788

労働状況

当社従業員の労働組合は結成以来既に十有余年、未だ曾て争議に類するが如き労使間の紛争を生じた事は皆無にして生産性向上、その他各般に亘り、常に労使協力共に円満なる発展を遂げつつある事は特筆に値するものと信ずる。

組合員の範囲は工場長代理以上、会社の経営上重要位置にある者並びに嘱託を除いた全従業員にして組合員の総数は今期末現在(4月30日)1,199人であり、何れの外部団体にも所属していない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概 況

当社は遠心力応用の機械製高圧コンクリート長尺物（遠心力鉄筋コンクリート中空杭、柱）並びに機械製高圧コンクリート管（遠心力鉄筋コンクリート管）等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、電柱等の植建工事、上下水道管の敷設工事及び之等に関連する付帯業務を事業の主要目的とするものである。

(2) 主要製造品目

パイル………基礎杭、橋脚杭、護岸杭、棧橋杭、ドルフィン杭

ポール………電柱、照明柱、信号柱、根枷、ステーブロック

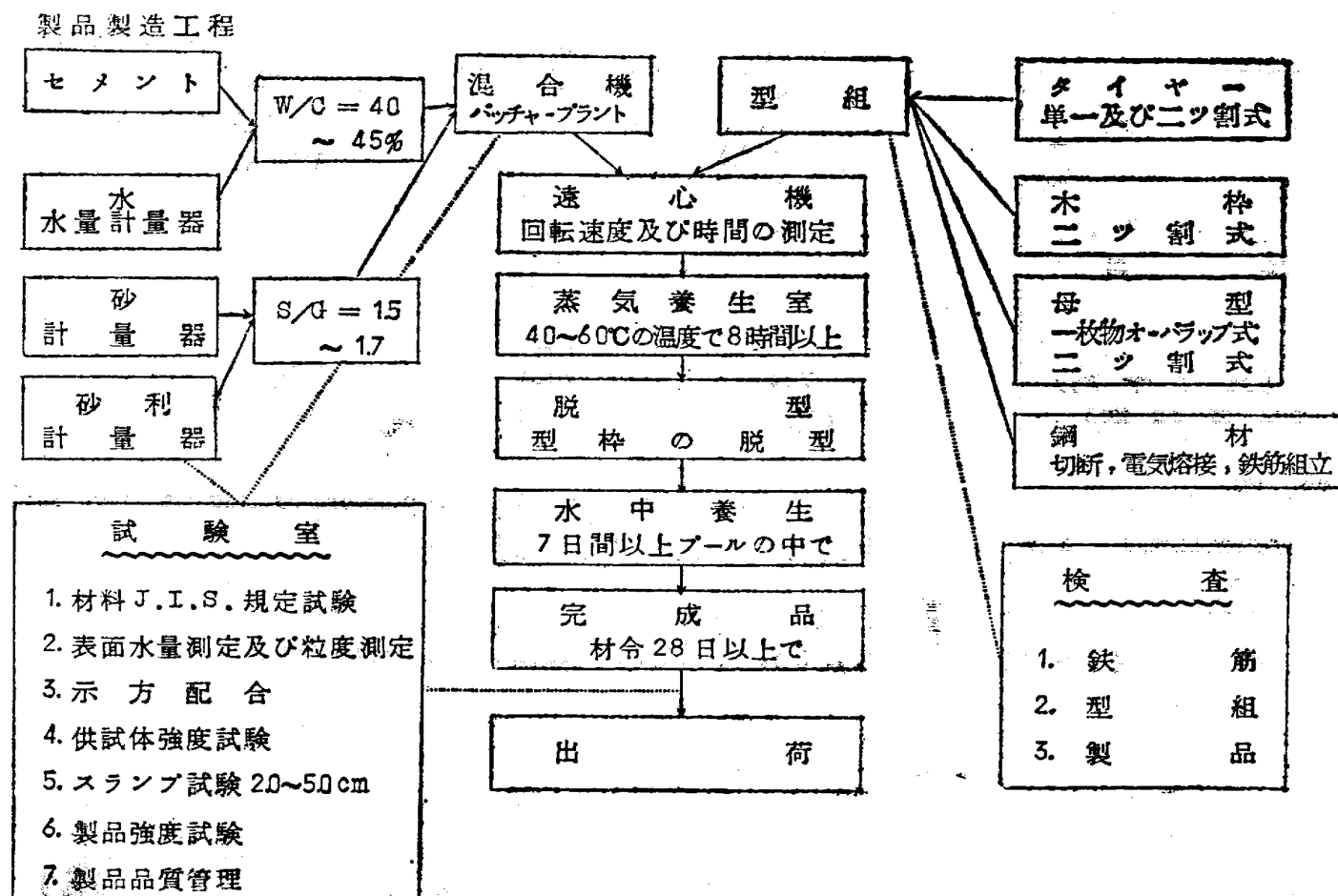
パイプ………圧力管、普通管、上下水道管、湯送管、半円管、異形管、側溝管、電纜管

(3) 最近事業年度第49期（昭和37年11月1日～昭和38年4月30月）部門別生産高

部 門 別	内 訳	金 額	比 率	備 考
製 造 部 小 工 合	パ イ ル	千円 945,268	% 73.6	
	ポ ー ル	432	0.3	
	パ イ プ	118,099	9.1	
	杭打込、管敷設	1,063,799	83.0	
	計	217,939	17.0	
合 計		1,281,738	100.0	

注 生産高は製造原価である。

(4) 製品製造工程



(2) 設備の状況

(1) 概況

各事業所並びに各工場の設備状況は次の通りである。

事業場	土地	建物	構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工具及び備品	投下資本額	従業員数	備考
	平方米	平方米	千円	千円	千円	千円	千円	人	
本社	2,277 (544)	507							
	5,231千円	8,319千円	105	472	1,273	3,518	18,918	52	
	104	451						(1)	
東京営業所	(1,320)								
	3,164	5,039	252	13,399	198	2,461	24,513	45	
	59	167							
大阪営業所	(313)								
	68	1,773	0	13,543	0	546	15,930	25	
	1,120	336						(3)	
名古屋営業所	(2,244)								
	2,881	3,470	0	3,833	38	260	10,482	20	
	2,504	491						(2)	
福岡営業所									
	5,622	4,295	555	25,834	0	990	37,296	25	
	0	36							
広島営業所	(990)								
	0	379	0	11,315	0	1,189	12,883	15	
	19,868	2,298						(153)	(月産稼働能力)
沼津工場	(1,979)								
	16,272	9,957	2,524	17,792	3,720	9,153	59,418	31	4,400吨
	26,480	6,791						(133)	"
三重保々工場	(3,328)								
	9,176	84,237	28,272	74,375	7,002	13,340	216,402	17	5,000
	31,404	2,815						(90)	"
秩父皆野工場	(12,820)								
	7,183	9,740	4,824	21,756	2,229	3,742	49,474	14	2,500
	22,206	2,833						(98)	"
岡山工場	(2,370)								
	13,484	9,180	6,844	18,063	1,391	4,127	53,089	16	3,500
	23,427	4,584						(133)	"
佐賀三田川工場	(10,002)								
	8,251	21,184	11,629	42,130	816	5,276	89,286	18	4,000
	16,627	2,600						(84)	"
静岡工場	(1,151)								
	17,666	13,548	12,306	29,564	278	10,906	84,268	18	3,000
	25,224	4,763						(82)	"
船橋工場	(401)								
	17,730	42,380	22,297	37,878	6,033	3,773	130,091	18	3,600
	50,766	8,636						(185)	"
水島工場									
	49,062	98,356	32,253	121,114	4,484	14,830	320,099	25	6,500
	222,066	37,308						(694)	"
計	(37,462)								
	155,790	311,857	121,861	431,068	27,462	74,111	1,122,149	339	32,500

注 1 土地欄中()内平方米数は賃借分を示すもので外数である。

2 建物の中には社宅を含む。

3 従業員数欄の()内数字は工員数にして外数である。

4 投下資本の額は期末帳簿価額である。

尚、賃借土地の内訳は次の通りである。

事業所名	賃借条件 (賃借料年額)	備	考
	千円		平方米
本東	43	石井たみ他	544
京阪	60	昌栄産業	1,320
大阪	29	野々村	313
名古屋	199	伊藤正	2,244
広島	180	伊藤川	990
沼津	95	山田為雄	1,979
三重	33	三岐鉄	3,328
秩父	1,309	日室鉦業	12,820
岡佐	300	藤沢道夫	2,370
静岡	176	三田川村立野部	10,002
船橋	10	静岡	1,151
	9	小沢静馬	401
計	2,443		37,462

(2) 当期末工場別主要設備

工場名	設備名				稼働未稼働の別		
	製杭機		製管機			その他	
	能力	台数	能力	台数			
沼津工場	米10	台1	大径管	台1	自動直線切断機	4	稼働
	12	1	小径管	1	バッチャープラント	5	
	15	1			ボーイラー	1	
					各種試験機	6	
三重保々工場					クレーン	3	"
	24	2	大径管	1	自動直線切断機	6	
			中径管	1	バッチャープラント	2	
			小径管	1	ボーイラー	1	
秩父皆野工場					各種試験機	3	"
					クレーン	6	
	6	1	大小径管二連動	2	バッチャープラント	2	
	10	1			ボーイラー	1	
岡山工場					各種試験機	1	"
					クレーン	2	
	8	1			自動直線切断機	5	
	12	1			バッチャープラント	2	
佐賀三田川工場	15	1			ボーイラー	1	"
	18	1			動力ウインチ	6	
	10	1			自動直線切断機	3	
	12	2			バッチャープラント	3	
静岡岡工場	14	1	大径管二連動	1	ボーイラー	2	"
	15	1	中小径管四連動	1	各種試験機	5	
					クレーン	6	
	15	2			自動直線切断機	4	
船橋工場	20	1			バッチャープラント	2	"
					ボーイラー	1	
					各種試験機	2	
					クレーン	2	
船橋工場	24	3			自動直線切断機	2	"
					バッチャープラント	1	
					ボーイラー	1	
					各種試験機	3	
				クレーン	3		

工 場 名	設 備 名					稼働未稼働の別
	製 杭 機		製 管 機		そ の 他	
	能力	台数	能 力	台数		
水 島 工 場	米	台		台		
	16	3	大 径 管	1	自 動 直 線 切 断 機	4 稼働
	18	2	中径管連動(大)	1	バ ッ チ ャ ー プ ラ ン ト	2
			" (小)	1	ボ イ ラ ー	1
			中 径 管	1	ク レ ー ン	15
		小 径 管 連 動	2			

(3) 設備の新設拡充若しくは改修又は計画

前期計画した静岡工場の P.C パイルの製造設備は竣工し稼働する状態となった。又、パイプ市場の好況に鑑み目下パイプ工場の増設を検討中であり、近々規模及び予算が編成される予定である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	第 48 期 (37. 5～37.10)		第 49 期 (37.11～38. 4)	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
パ イ ル (含ポール)	屯 31,000	屯 27,500	屯 32,500	屯 28,500
パ イ プ	4,500	4,000	4,500	4,000
計	35,500	31,500	37,000	32,500

注 1 設備能力、稼働能力は月産を示す。

2 稼働能力算定の基礎

設備能力は1日実働8時間として製管機、製杭機そのもののみより検討した製造能力を示すものであるが、特殊なる当社製品の性質上受注製品の品種の如何によつて硬化養生期間の長短によるプール及び置場能力等の制約を受けるので、此等を勘案し生産能力を算出、稼働能力を示したものである。

(2) 生 産 実 績

(1) 生 産 の 概 況

当期は前期に引続き設備投資抑制の影響を受けたので、在庫調整に極力留意した。従つて新製品P・C・パイルの生産設備拡張に伴う設備・稼働能力の増大に反し、生産数量は若干の減少をみた。即ち、前期 176,652屯に比し 2.7%減171,807屯の生産高に留まつた。

因に当期製品品目別生産比率は下記の通りである。

パ イ ル	149,314屯	86.9%
ポ ー ル	56	0.1
パ イ プ	22,437	13.0
計	171,807	100.0

製品の品目別生産実績は次の通りである。

品 目 別	期 別	第 48 期 (37. 5～37.10)		第 49 期 (37.11～38. 4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル 及 ビ ポ ー ル	全 期	屯 (53,833)	千円 (388,417)	屯 (56,646)	千円 (406,585)
	月 平 均	157,490	987,426	149,370	945,700
		(8,972)	(64,737)	(9,441)	(67,764)
パ イ プ	全 期	26,248	164,571	24,895	157,616
	月 平 均	(5,307)	(37,095)	(6,990)	(48,913)
		19,162	98,606	22,437	118,099
計 又 ハ 平 均	全 期	(885)	(6,182)	(1,165)	(8,152)
	月 平 均	3,194	16,434	3,740	19,683
		(59,140)	(425,512)	(63,636)	(455,498)
	全 期	176,652	1,086,032	171,807	1,063,799
	月 平 均	(9,857)	(70,919)	(10,606)	(75,916)
		29,442	181,005	28,635	177,299

注 1 生産金額は製造原価である。

2 () 内は外注製品にして外数である。

3 外注製品は北勢砂利興業(株)及び中央コンクリート工業(株)等によるものである。

稼働能力に対する稼働率は次の通りである。

品 目 別	期 別	第 48 期 (37. 5～37.10)			第 49 期 (37.11～38. 4)		
		稼働能力	生産高	稼働率	稼働能力	生産高	稼働率
パ イ ル 及 ビ ポ ー ル		屯 27,500	屯 26,248	% 95.4	屯 28,500	屯 24,895	% 87.4
		4,000	3,194	80.0	4,000	3,740	93.5
	計	31,500	29,442	93.5	32,500	28,635	88.1

注 稼働能力及び生産高は月平均である。

工 事 実 績

摘 要	第 48 期 (37. 5～37.10)	第 49 期 (37.11～38. 4)
完 成 工 事 高	千円 264,822	千円 234,007

注 期中完成高である。

当社の工事は建築用並びに一般土建、諸構築物用基礎杭打工事、橋脚用杭打工事及びパイプ敷設、電柱の植建等の請負工事が主なるものである。

(3) 主 要 原 材 料

(1) 調 達 状 況

原 材 料 名	単 位	繰 越 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
セメント	屯	489	32,574	32,784	279
砂	立方米	2,205	40,750	41,206	1,749
砂利	"	2,121	56,124	54,857	3,388
鉄線	屯	290	1,487	1,491	286
丸鋼	"	1,357	8,939	8,119	2,177

(2) 価 格 の 推 移

原 材 料 名	単 位	規 格	第48期(37.5～37.10) (平 均)	第49期(37.11～38.4) (平 均)
セメント	屯	ポルトランドセメント	円 6,334	円 6,296
砂	立方米		747	765
砂利	"	5～6分	1,188	1,137
鉄線	屯	#10	41,283	40,787
丸鋼	"	9～13%	32,525	32,287

(4) 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(1) 受 注 の 概 況

当期は例年の需要期にも拘らず民間設備投資は回復せず、加うるに期待をかけていた公共事業関係の需要が当期間中あまり活潑でなかつたこと等により当期の受注高は前期に比し 11.1%の減少をみた。

次期以降の見通しとしては我が国経済も今や回復に向いつつあり諸般の状況からみて民間の設備投資の意欲もようやく上昇せんとする機運となつたのみならず、本年度政府の最重点施策が公共事業に置かれ道路、上下水道、港湾、工業用地の造成乃至は鉄道施設の改良等何れも画期的に計画せられて当社の製品需要の増加は大いに期待し得るものと考えられる。

又前期開発した「大同 P. C パイル」も好評で、新需要を開きつつあるので今後相当業績に寄与するものと思われる。

品 目 別	区 分	第 48 期 (37. 5～37.10)				第 49 期 (37.11～38. 4)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
パイル及びポールパイプ計		屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
		226,242	2,191,745	106,109	1,019,305	180,834	1,868,048	82,498	811,284
		23,865	220,023	6,439	59,779	29,374	275,348	4,695	42,965
		250,107	2,411,768	112,548	1,079,084	210,208	2,143,396	87,193	854,249

(2) 工事契約高及び残高

区 分	第 48 期 (37. 5～37.10)	第 49 期 (37.11～38. 4)
期 間 契 約 高	千円 246,289	千円 243,915
期 末 契 約 残 高	75,593	85,501

(3) 生産計画

今後6ヶ月間の生産計画

品目別	月別	昭和38年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	計	1ヶ月 平均
パイル	屯	34,300	34,300	34,300	34,300	34,300	34,300	205,800	34,300
パイプ	屯	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	27,000	4,500
計	屯	38,800	38,800	38,800	38,800	38,800	38,800	232,800	38,800

注 1 生産計画には外注製品を含んでいる。

2 ポールは生産計画に入っていないが受注に応じて生産する予定である。

(5) 販売実績

当期は例年の需要期にも拘らず民間設備投資の回復は未だはかばかしくなく、加えて同業者の激増に伴う過度の競争もあり民需に於ける伸縮と、相当の期待をかけていた公共事業関係の需要がこれまた活潑でなく、販売政策の強力推進にも拘らず前期比、売上高に於て 1.3%、利益に於て 4.7% と共に減少となった。

(1) 製品の品目別販売実績

品目別	期別	第48期(37.5~37.10)		第49期(37.11~38.4)	
		数	金額	数	金額
パイル及びポール	全期	千円	千円	千円	千円
	月平均	219,132	2,228,772	204,445	2,076,069
パイプ	全期	36,522	371,462	34,074	346,011
	月平均	21,912	199,500	31,118	292,162
計又は平均	全期	3,652	33,250	5,186	48,694
	月平均	241,044	2,428,272	235,563	2,368,231
		40,174	404,712	39,260	394,705

(2) 販売価格の推移

品目別	月別	前期間 平均	昭和37年		昭和38年				当期間 平均
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	
パイル及びポール	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	10,179	9,826	10,144	10,290	10,455	10,344	10,160	10,150	
パイプ	9,130	9,291	9,251	9,727	9,392	9,337	9,352	9,389	
総平均	10,074	9,777	10,035	10,219	10,293	9,966	10,059	10,053	

注 屯当り平均価格(外注製品販売額を含む)である。

(3) 代理店は下記の通りである。

三井物産(株)

"

"

(株)高木建材商会

(株)杉本商店

江昌(株)

富士商事(株)

本社

福岡支店

札幌支店

東京都

福岡市

札幌市

甲府市

新潟市

大阪市

富山市

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社
取締役社長 加藤 於菟丸 殿

作成日 昭和38年7月22日
事務所所在地 名古屋市中区岩井通り5丁目27番地
事務所名 加納公認会計士事務所
公認会計士 加納 庄三郎 ㊞

1 監 査 概 要

私は証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大同コンクリート工業株式会社の昭和37年11月1日から昭和38年4月30日迄の第49期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準に従つて継続適用されて居ること並びに財務諸表の表示方法は法令の定める所に準拠して居ることを認めた。

従つて私は上記の財務諸表は会社の昭和38年4月30日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

価格変動準備金については、73,262千円の繰入れを行ったが、これは税法範囲額を16,274千円超過することとなつている。この超過額を含む73,262千円は全額利益剰余金と見做されるものである。

従つて財務諸表中負債総額は73,262千円増加して計上されており、繰越利益剰余金は同額だけ減少して計上されている。

3 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表
(1) 貸 借 対 照 表

科 目		第48期(37. 10. 31)		比率	第49期(38. 4. 30)		比率	増 減
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)								
I	流 動 資 産							
	現 金 及 び 預 金		1,074,572			996,663		
	受 取 手 形※1		223,039			380,480		
	売 掛 金		866,420			766,321		
	未 収 入 金		4,967			748		
	製 原 材 料 品		780,107			796,278		
	仕 成 工 事 支 出 金		62,047			91,926		
	未 貯 蔵 渡 金		2,477			6,879		
	前 払 費 用		60,601			59,956		
	前 係 会 社 短 期 債 権		25,900			35,593		
	関 係 会 社 の 他 の 流 動 資 産		4,364			5,913		
	そ の 他 の 流 動 資 産		23,470			25,847		
	貸 倒 引 当 金		12,716			43,597		
	流 動 資 産 合 計		16,210			18,377		
			3,156,890			3,228,578		71,688
			36,900			39,661		2,761
			3,119,990	69.4		3,188,917	69.4	68,927
II	固 定 資 産							
1	有 形 固 定 資 産							
	建 物※2.3	406,690			407,725			
	減 価 償 却 引 当 金	84,753	321,937		95,868	311,857		
	構 築 物※2.3	144,471			148,191			
	減 価 償 却 引 当 金	22,674	121,797		26,330	121,861		
	機 械 及 び 装 置※2.3	640,460			665,486			
	減 価 償 却 引 当 金	199,409	441,051		234,418	431,068		
	車 輜 運 搬 具※3	70,912			68,780			
	減 価 償 却 引 当 金	39,977	30,935		41,318	27,462		
	工 具 器 具 及 び 備 品※3	238,735			251,543			
	減 価 償 却 引 当 金	161,207	77,528		177,432	74,111		
	土 地※2		149,715			155,790		
	建 設 仮 勘 定		17,950			65,371		
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,160,913			1,187,520		26,607
2	無 形 固 定 資 産							
	電 話 加 入 権	5,105			5,513			
	電 力 供 給 施 設 利 用 権	2,104			2,255			
	専 用 側 線 利 用 権	14,957			14,688			
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,561			2,473			
	無 形 固 定 資 産 合 計		24,727			24,929		202
3	投 資 有 価 証 券	55,636			55,536			
	関 係 会 社 株 式	72,800			72,800			
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	18,460			24,244			
	そ の 他 の 投 資	41,775	188,671		42,370	194,950		6,279
	固 定 資 産 合 計		1,374,311	30.6		1,407,399	30.6	33,088
	資 産 合 計		4,494,301	100.0		4,596,316	100.0	102,015
(負 債 及 び 資 本 の 部)								
負 債 の 部								
I	流 動 負 債							
	支 払 手 形※4		647,255			998,493		
	関 係 会 社 支 払 手 形		196,994			240,087		
	買 掛 金		158,092			159,761		
	短 期 借 入 金		945,000			615,000		

科 目	第48期(37. 10. 31)		比率	第49期(38. 4. 30)		比率	増 減
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
一年以内に返済すべき長期借入金(担保付)		127,400			131,400		
未払金		19,404			20,962		
工事未払金		3,192			8,724		
未払費用		143,925			154,114		
前受金		37,889			23,475		
未成工事受入金		19,946			21,916		
預り金		5,263			10,063		
関係会社短期債		51,148			43,418		
納税引当金		25,635			23,225		
価額変動準備金		83,168			73,262		
固定設備改修引当金※5		6,000			0		
流動負債合計		2,470,311	55.0		2,523,900	54.9	53,589
II 固定負債							
長期借入金(担保付)※2		270,749			232,522		
退職給与引当金		57,737			70,280		
固定負債合計		328,486	7.3		302,802	6.6	△ 25,684
負債合計		2,798,797	62.3		2,826,702	61.5	27,905
資本の部							
I 資本金		800,000	17.8		800,000	17.4	
(授權株数)	(64,000千株)			(64,000千株)			
(発行済株式数)	(16,000千株)			(16,000千株)			
(未発行株式数)	(48,000千株)			(48,000千株)			
II 資本剰余金							
資本準備金(株式発行差金)	1,681			1,681			
再評価積立金	10,000			10,000			
資本剰余金合計		11,681	0.3		11,681	0.3	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		143,912			163,912		
2 任意積立金							
1 配当引当積立金	162,000			182,000			
2 退職給与積立金	78,000			93,000			
3 別途積立金	228,500	468,500		258,500	533,500		
3 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	9,700			24,798			
2 当期純利益	261,711	271,411		235,723	260,521		
利益剰余金合計		883,823	19.6		957,933	20.8	
資本合計		1,695,504	37.7		1,769,614	38.5	74,110
負債資本合計		4,494,301	100.0		4,596,316	100.0	102,015

脚 注 ※1 この外受取手形割引高第48期 508,054千円, 第49期 547,540千円
 ※2 建物、構築物、機械及び装置、土地の中 長期借入金第48期 397,220千円, 第49期 333,000千円に対し下記の通り工場財団抵当に供している他、佐賀三田川工場の社宅を住宅金融公庫借入金第48期949千円, 第49期922千円の担保に供しており、その簿価は第48期 1,860千円, 第49期 1,789千円である。

工場別 科目	第 48 期					第 49 期				
	建 物	構築物	機械及び装置	土 地	計	建 物	構築物	機械及び装置	土 地	計
沼津工場	10,216	2,596	16,068	16,272	45,152	9,957	2,524	17,792	16,272	46,545
三重保々工場	86,365	28,986	78,671	9,176	203,198	84,237	28,272	74,375	9,176	196,060
秩父皆野工場	9,083	2,064	11,514	4,254	26,915	9,740	4,824	21,756	7,183	43,503
岡山工場	9,747	6,381	19,548	13,484	49,160	9,180	6,844	18,063	13,484	47,571
静岡岡工場	15,144	12,767	29,964	17,666	75,541	13,548	12,306	29,564	17,666	73,084
船橋工場	44,300	22,883	40,607	17,730	125,520	42,380	22,297	37,878	17,730	120,285
水島工場	101,302	33,256	130,062	49,061	313,681	98,356	32,253	121,114	49,062	300,785
計	276,157	108,933	326,443	127,643	839,167	267,398	109,320	320,542	130,573	827,833

※3 有形固定資産については下記の通り資産再評価法に基き再評価を実施した。

再評価実施日 昭和29年5月1日
要再評価資産の再評価後簿価総額 64,278千円
要再評価資産の再評価限度額の合計額 65,764千円

※4 支払手形中には建設工事代第48期 19,454千円、第49期 24,927千円、発注機械、工具及び備品代第48期 24,253千円、第49期 52,994千円が含まれている。

※5 既に工場設備が老朽化したものがあつたため引当てたものであるが、工場設備の改良も一段落したので当期に取崩した。

(2) 損益計算書

科 目	第 48 期 自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		比率	第 49 期 自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		
I 売上高	2,428,320			2,368,231			
1 製品総売上高	48			0			
2 売上値引及び戻り	264,822			234,007			
3 完成工事	0	2,693,094	100.0	0	2,602,238	100.0	△ 90,856
4 工事値引							
II 売上高	822,486			780,107			
1 製品当期製造原価	1,086,032			1,063,799			
当期製品製造購入	425,512			455,494			
当期製品運賃	0			4,181			
当期製品期末評価損	7,898			17,473			
期末製品棚卸高	780,107	1,546,025		796,278	1,489,830		
貯蔵品払出額		56,194			51,330		
当期製品売上原価		1,602,219			1,541,160		△ 61,059
2 工事原価	234,659	234,659		217,939	217,939		△ 16,720
当期工事原価		1,836,878	68.2		1,759,099	67.6	△ 77,779
合 計		856,216	31.8		843,139	32.4	△ 13,077
III 一般管理費及び販売費	9,600			9,600			
役員給与	25,340			29,466			
引当料	11,983			11,431			
託福生利	3,215			3,461			
職金	2,062			2,187			
退職金	2,086			1,833			
償還金	6,612			5,964			
償還料	24,787			28,730			
償還料	1,225			281			
償還料	3,765			5,335			
償還料	9,436			9,969			
償還料	143			53			
償還料	336			162			
課税	61,374			46,293			
交通費	17,867			18,148			
通信費	11,782			12,807			
消耗品費	2,286			3,420			
運賃	311,339			321,867			
販賣手数料	9,864			9,358			
広告宣伝費	2,922			4,273			
試験研究費	6,847			3,874			
雑費	12			819			
営業利益	10,908	535,791	19.9	11,319	540,650	20.8	4,859
IV 営業外収益		320,425	11.9		302,489	11.6	△ 17,936
受取配当金	24,204			23,764			
受取配当金	3,919			1,873			
貸倒引当金戻入	4,194			4,040			
不雑当	1,668			1,677			
当期総利益	15,723	49,708	1.8	13,304	44,658	1.7	△ 5,050
		370,133	13.7		347,147	13.3	△ 22,986

科 目	第 48 期 自昭和37年 5 月 1 日 至昭和37年10月31日		比率	第 49 期 自昭和37年11月 1 日 至昭和38年 4 月30日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
V 営 業 外 費 用			%			%	
支払利息及び割引料	85,162			78,932			
製品評価損※2	7,898			17,473			
仕掛品棚卸損	17			4			
貯蔵品棚卸損	219			352			
貸倒引当金繰入※5	5,655			6,773			
台風被害復旧費	625			0			
雑 損	8,846	108,422	4.0	7,890	111,424	4.2	△ 3,002
当期純利益		261,711	9.7		235,723	9.1	△ 25,988

- 脚 注 1 製品棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）
製品評価基準 移動平均法による原価法
2 減価償却方法 有形固定資産 定率法，無形固定資産 定額法
3 工事完成高を収益に計上する時期 完 成 時
- 注 ※1 当期より置場製品に係る運賃を製品に加算した。
※2 破損した製品の格下損である。
※3 退職給与引当金の当期繰入限度額は 15,712 千円で一般管理費に 5,964 千円，製造原価に 9,748 千円それぞれ配分した。
※4 租税公課中には法人事業税（第48期39,618千円第49期 29,505 千円），都道府県民税（第48期 9,576 千円，第49期6,940千円），市町村民税（第48期 9,576千円，第49期6,940千円）が含まれている。
※ 貸倒引当金の繰入及び戻入れ額は両期共税法限度額である。

付 1) 製造原価明細書

科 目	第 48 期 自昭和37年 5 月 1 日 至昭和37年10月31日		比率	第 49 期 自昭和37年11月 1 日 至昭和38年 4 月30日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
I 材 料 費			%			%	
1 期首材料棚卸高	138,896			62,047			
2 当期材料仕入高	619,008			695,138			
合 計	757,904			757,185			
3 期末材料棚卸高	62,047			91,926			
当期材料費		695,857	64.2		665,259	62.3	△ 30,598
II 労 務 費							
1 給料及び手当	137,997			159,485			
賞与引当額	46,872			55,293			
2 退職金	14,344			9,748			
当期労務費		199,213	18.4		224,526	21.0	25,313
III 経 費							
法定福利費	10,848			10,333			
厚生費	6,259			6,228			
電力費	9,194			9,837			
水道費	1,528			1,606			
母型費※1	6,724			5,400			
修繕費	17,867			15,817			
消耗品及び雑材	22,153			20,920			
交際費	3,542			3,340			
運搬費	7,370			7,965			
租税公課	3,932			4,956			
不動産賃借料	1,881			1,876			
保険料	2,695			2,499			
旅費交通費	2,557			2,613			
通信用費	3,690			2,553			
事務用品費	1,374			1,318			
外注加工費	10,994			9,740			
減価償却費	72,111			67,049			

科 目	第 48 期 自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		比率	第 49 期 自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		
試験研究費	336		%	278			
雑当	4,154			4,084			
当期経費用		189,209	17.4		178,412	16.7	△ 10,797
当期製造総費用		1,084,279	100.0		1,068,197	100.0	△ 16,082
期首仕掛品棚卸高		4,213			2,477		△ 1,736
合 計		1,088,492			1,070,674		△ 17,818
期末仕掛品棚卸益		17			4		△ 13
期末仕掛品棚卸高		2,477			6,879		4,402
当期製品製造原価		1,086,032			1,063,799		△ 22,233

脚 注 1 棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）
 評価基準 原材料、仕掛品、移動平均法による原価法
 2 仕掛品は鉄筋編上品、杢先及びP・Cパイル単体であり僅少である。
 3 原価計算制度は総合原価計算を採用し実際原価によつてゐる。その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。
 注 ※1 母型費は母型の修繕費である。

付2) 工事原価計算明細書

科 目	第 48 期 自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		比率	第 49 期 自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		
I 材料費		1,057	0.5		3,888	1.8	2,831
II 労務費		42,209	18.0		41,168	18.9	△ 1,041
III 外注費		106,087	45.2		90,603	41.6	△ 15,484
IV 仮設損料	3,854			4,024			
動力、用水及び光熱費	2,046			2,230			
運賃	17,915			16,301			
減価償却費	10,397			10,968			
修繕費	7,832			6,748			
消耗品及び雑材	15,199			14,673			
地代	401			439			
保人料	80			35			
賞与	9,703			9,109			
福利厚生費	1,120			2,434			
旅費	1,206			386			
交通費	196			73			
交際費	8,709			9,377			
補償費	4,460			3,181			
雑費	90			183			
経費	2,098			2,119			
当期工事原価		85,306	36.3		82,280	37.7	△ 3,026
		234,659	100.0		217,939	100.0	△ 16,720

(3) 剰余金計算書
 利益剰余金の部

摘 要	第 48 期 (自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日)		第 49 期 (自昭和37年11月1日 至昭和38年4月30日)	
	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金				
1 前期未処分利益剰余金		378,270		271,411
2 前期利益剰余金処分額				
利益準備金	25,000		20,000	
納税引当金	130,000		90,000	

摘 要		第 48 期 (自昭和37年 5 月 1 日 至昭和37年10月31日)		第 49 期 (自昭和37年11月 1 日 至昭和38年 4 月30日)	
	株 主 配 当 金 役 員 賞 与 金 退 職 給 与 積 立 金 配 当 引 当 積 立 金 別 途 積 立 金 繰 越 利 益 剰 余 金	千円 88,000 4,800 25,000 40,000 55,000	千円 367,800	千円 80,000 4,500 15,000 20,000 30,000	千円 259,500
3	繰越利益剰余金増加高 固定設備改修引当金戻入額 価格変動準備金戻入額	0 84,560	10,470 84,560	6,000 83,168	11,911 89,168
4	繰越利益剰余金減少高 価格変動準備金繰入額※1 固定資産売却損 固定資産除却損 繰越利益剰余金期末残高	83,168 41 2,121	95,030 85,330	73,262 0 3,019	101,079 76,281
5	当期純利益 当期末処分利益剰余金	9,700 261,711 271,411		24,798 235,723 260,521	

脚 注 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため、財務諸表規則第77条の2によりその掲記を省略した。

注 ※1 この中法定限度超過額は第48期32,643千円(設定率164.6%)、第49期16,274千円(設定率128.6%)である。

資本剰余金の部

摘 要		第 48 期 (自昭和37年 5 月 1 日 至昭和37年10月31日)	第 49 期 (自昭和37年11月 1 日 至昭和38年 4 月30日)
1	資本準備金(株式発行差金)	千円 1,681	千円 1,681
2	再評価積立金	10,000	10,000

(4) 剰余金処分計算書

摘 要		第 48 期 (昭和37年12月27日)		第 49 期 (昭和38年 6 月28日)	
I	当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
1	繰越利益剰余金期末残高	9,700		24,798	
2	当期純利益	261,711		235,723	
	合 計		271,411		260,521
II	利益剰余金処分額				
1	利益準備金	20,000		15,000	
2	納税引当金	90,000		80,000	
3	配当引当金	80,000		80,000	
4	役員賞与金	4,500		4,500	
5	任意積立金	15,000		18,000	
	退職給与積立金	20,000		20,000	
	別途積立金	30,000		30,000	
	合 計		259,500		247,500
III	次期繰越利益剰余金		11,911		13,021

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表（投資有価証券）

有価証券分明細表（投資有価証券）		1株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
銘	柄	金				
		円	株	千円	千円	
株 式 行	三 和 銀	50	10,000	500	500	
株 行	佐 賀 銀	500	3,000	1,500	1,500	
日 本 空 港 ビ ル 株 行		500	2,000	1,000	1,000	
株 武 蔵 野 銀 行		500	1,500	750	750	
株 田 川 金 属 工 業 株 行		500	400	200	200	
株 本 ヒ ニ ム 管 株 行		50	937	55	55	
株 安 田 信 託 銀 行 株 行		50	20,000	1,020	1,020	
株 帝 国 ヒ ム 管 株 行		50	1,000	87	87	
株 玉 塚 証 券 株 行		50	20,000	1,000	1,000	
株 東 洋 経 済 新 報 社 行		500	1,000	500	500	
株 静 岡 銀 行 株 行		50	100,000	7,010	7,010	
株 小 柳 証 券 株 行		50	21,000	1,050	1,050	
株 山 品 建 設 株 行		50	20,000	1,000	1,000	
株 日 本 コ ソ ク リ ー ト 工 業 株 行		50	500	165	165	
株 三 菱 地 所 株 行		50	22,500	2,775	2,775	
株 東 洋 信 託 銀 行 株 行		500	100	50	50	
株 前 田 建 設 株 行		50	5,000	1,500	1,500	
計				20,162	20,162	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	千円	
社 債 ・ 国 債		6,815	4,033	4,033	
電 話 公 債		100	94	94	
農 林 中 央 金 庫 債 券		12,500	12,344	12,344	
鉄 道 債 券		100	100	100	
名 古 屋 市 債 券		2,000	1,980	1,980	
株 日 本 興 業 銀 行 割 引 興 業 債 券		500	470	470	
株 日 本 興 業 銀 行 利 付 興 業 債 券		14,500	14,353	14,353	
計		36,515	33,374	33,374	

種	類	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	
そ の 他 の 有 価 証 券 信 託		1,500	1,500	
玉 塚 証 券 株 行 投 資 信 託		500	500	
大 商 証 券 株 行 投 資 信 託		2,000	2,000	

注 取得価格の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	406,690	3,458	2,423	407,725	95,868	311,857	
構 築 物	144,471	3,842	122	148,191	26,330	121,861	
機 械 及 び 装 置	640,460	※1 32,607	7,581	665,486	234,418	431,068	※1 沼津工場高速 度自動直線切断 機 1,450千円他
車 輜 運 搬 具	70,912	3,547	5,679	68,780	41,318	27,462	※2 静岡工場厚母 型 5,660千円他
工 具 , 器 具 及 び 備 品	238,735	※2 23,247	10,439	251,543	177,432	74,111	
土 地	149,715	6,093	18	155,790	—	155,790	※3 静岡工場 P C工場新設工 事31,696千円他
建 設 仮 勘 定	17,950	※3 65,371	17,950	65,371	—	65,371	
計	1,668,933	138,165	44,212	1,762,886	575,366	1,187,520	

3 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在高	摘要
電話加入権	千円 5,105	千円 418	千円 10	千円 0	千円 5,513	
電力供給施設利用権	2,680	212	0	637	2,255	
専用側線利用権	16,275	0	0	1,587	14,688	
その他の無形固定資産	3,519	30	0	1,076	2,473	
計	27,579	660	10	3,300	24,929	

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株 の 金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取 価	貸借対 照表計 上額	株数	金額	株数	金額	株数	取 価	貸借対 照表計 上額	
株式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
※1 高砂コンクリート工業(株)	500	45,000	22,500	22,500	0	0	0	0	45,000	22,500	22,500	
※2 富山大同コンクリート工業(株)	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	
※3 八洲コンクリート工業(株)	500	29,600	14,800	14,800	0	0	0	0	29,600	14,800	14,800	
※4 北勢砂利興業(株)	50	150,000	7,500	7,500	0	0	0	0	150,000	7,500	7,500	
※5 中央コンクリート工業(株)	1,000	8,000	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	8,000	
※6 大同砂利(株)	5,000	1,000	5,000	5,000	0	0	0	0	1,000	5,000	5,000	
計		263,600	72,800	72,800	0	0	0	0	263,600	72,800	72,800	

注 ※1 高砂コンクリート工業(株)

発行株式総数は 150,000 株で当社はその30%を有し、当社社長が取締役会長に、現大阪営業所長が取締役となつている外、技師1名が取締役工場長となつて出向している。

※2 富山大同コンクリート工業(株)

発行株式総数は 60,000 株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、前当社技師が取締役工場長に、現取締役経理部長が監査役となつている。

※3 八洲コンクリート工業(株)

発行株式総数は 60,000 株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、前秩父皆野工場長が取締役工場長に、現大阪営業所長が監査役となつている。

※4 北勢砂利興業(株)

発行株式総数は 960,000 株で当社はその約16%を有し、当社取締役三重保々工場長が取締役に現名古屋営業所長が監査役となつている。

※5 中央コンクリート工業(株)

発行株式総数は 20,000 株で当社はその40%を有し、当社社長が取締役会長となつている。

※6 大同砂利(株)

発行株式総数は 1,500 株で当社はその67%を有し、当社社長が取締役社長に、当社現沼津工場長が取締役に現取締役経理部長が監査役となつている。

5 長期借入金明細表

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	利率	摘 要
(株)日本興業銀行	千円 (48,000) 92,000	千円 0	千円 24,000	千円 (48,000) 68,000	日歩銭 2.7	昭和35年8月23日～昭和36年6月14日迄20,000万円借入 昭和36年8月～昭和39年11月毎月末400万円返済 昭和39年12月以降毎月末500万円返済 昭和40年7月31日完済 工場財団抵当差入
(株)常陽銀行銀座支店	(12,000) 27,000	0	6,000	(12,000) 21,000	2.6	昭和35年11月21日5,000万円借入 昭和36年12月～昭和40年11月毎月100万円返済 昭和40年12月31日完済 工場財団抵当差入
"	(25,200) 70,600	0	12,600	(25,200) 58,000	2.6	昭和36年9月18日5,000万円借入 昭和36年11月30日5,000万円借入 昭和37年9月～昭和41年7月毎月210万円返済、残額昭和41年8月返済 工場財団抵当差入
安田信託銀行(株)神田支店	(12,000) 24,000	0	6,000	(12,000) 18,000	2.6	昭和35年9月7日5,000万円借入 昭和36年9月以降月末100万円返済 残額昭和40年9月20日完済 工場財団抵当差入
"	(7,200) 22,200	0	3,600	(7,200) 18,000	2.6	昭和37年1月25日1,000万円借入 昭和37年4月23日1,000万円借入 昭和37年6月28日1,000万円借入 昭和37年10月より毎月60万円返済 工場財団抵当差入
(株)三和銀行四谷支店	0	30,000	0	30,000	2.1	昭和37年11月1日3,000万円借入 返済計画未決定 長期運転資金
日本信託銀行(株)	(10,000) 20,000	0	5,000	(10,000) 15,000	2.6	昭和36年9月7日3,000万円借入 昭和37年11月～昭和40年8月3ヵ月毎250万円返済 工場財団抵当差入
(株)三菱銀行丸之内支店	(13,000) 14,000	0	7,000	(17,000) 3,000	2.6	昭和36年7月31日1,000万円借入 昭和36年8月16日1,000万円借入 昭和36年9月8日1,000万円借入 昭和37年7月より昭和38年6月迄毎月100万円、昭和38年7月より昭和39年6月迄毎月150万円返済 工場財団抵当差入
住宅金融公庫	949	0	27	922	年6分5厘	昭和31年1月20日より18年間月賦返済 担保当該物件
計	(127,400) 270,749	30,000	64,227	(131,400) 232,522		

注 前期繰越高及び期末残高欄の上段括弧書金額は夫々貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものを外書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

6 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価格及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入 総額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
額面 株式	大同コンクリート工業株式 会社	千株 16,000	円 50	千円 800,000	東京証券取引所	
無額面 株式						
株式発行のない資本の額						

資 本 の 額		800,000千円	
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額	摘 要	
	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し	
	計		

7 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に対する過△不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 407,725	千円 12,198	千円 95,868	千円 311,857	% 23.5	定率法	0	0
構 築 物	148,191	3,695	26,330	121,861	17.8		0	0
機 械 及 び 装 置	665,486	36,735	234,418	431,068	35.2		0	0
車 輜 運 搬 具	68,780	6,390	41,318	27,462	60.1		0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	251,543	23,886	177,432	74,111	70.5		0	0
電力供給施設利用権	2,892	61	637	2,255	22.0	定額法	0	0
専用側線利用権	16,275	269	1,587	14,688	9.8		0	0
その他の無形固定資産	3,549	118	1,076	2,473	30.3		0	0
計	1,564,441	83,352	578,666	985,775	37.0		0	0

注 1 当期償却額 83,352千円は製造原価に 67,049千円、工事原価に 10,968千円、一般管理費及び販売費に 5,335千円配分した。

2 尚、当期償却額 83,352千円の中には特別償却額 782千円が含まれている。

(2) 主なる資産、負債及び収支の内容

(1) 現金及び預金

区 分	金 額	摘 要
現金	千円 756	
座 預 金	44,892	
通 預 金	4,827	
普通 預 金	359,500	
定期 預 金	522,400	
定 積 金	64,288	
計	996,663	

(2) 受 取 手 形

(イ) 受取手形の満期日の月別を示せば次の通りである。

昭和38年 5 月	6 月	7 月以降	計
千円 39,146	千円 69,013	千円 272,321	千円 380,480

尚、主なる受取先は下記の如くである。

丸 紅 飯 田 (株)	18,000千円
三 井 物 産 (株)	13,137
広島宇部コンクリート(株)	10,000
(株) 大 林 組	8,800

(四) 割引手形、期日別残高は下記の通りである。

昭和38年 5 月	6 月	7 月以降	計
千円 189,478	千円 201,082	千円 156,980	千円 547,450

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先の業種別並びに品目別内訳

販 売 先	製 品 売 掛 金		工 事 売 掛 金	計
	パイル及びポール	パイプ		
中 央 官 庁 関 係	千円 12,547	千円 0	千円 0	千円 12,547
地 方 官 庁 関 係	37,643	15,208	12,247	65,098
代 理 店	43,917	7,604	5,969	57,490
土 建 業 者	426,620	40,555	32,549	499,724
一 般 そ の 他	106,656	21,122	3,684	131,462
計	627,383	84,489	54,449	766,321

(ロ) 回 収 状 況

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留日数
	千円	千円	千円	千円	%	日
第 48 期 (37. 5~37. 10)	741,227	2,636,900	2,511,707	866,420	74.4	51
第 49 期 (37. 11~38. 4)	866,420	2,602,238	2,702,337	766,321	77.9	50

注 1 回 収 率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} \times \text{当期発生高}}$

2 滞 留 日 数 = $\frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{日}$

(4) 未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
山 下 組	千円 150	古材売却代
伊 藤 組	68	
遠 藤 組	65	古材売却代
田 中 商 会	49	
諸 口	416	
計	748	

(5) 製 品

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	千円 741,809	
ポ ー ル	540	
パ イ プ	53,929	
計	796,278	

(6) 原 材 料

品 名	数 量	金 額
セ メ ン ト	279 吨	千円 1,700
砂	5,137 立方米	4,017
鉄 丸	286 吨	12,796
計	2,177 吨	73,413
		91,926

(7) 仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
P.C 単 体	千円	
鉄 筋	3,893	
杢 編 上	1,985	
杢 計	1,001	
	6,879	

(8) 未成工事支出金

摘 要	金 額	備 考
佐 賀 県 庁	千円	
梅 林 建 設	12,408	佐賀県本庄橋々脚 基礎杭打工事
龍 竹 中 工 務	11,654	国鉄新幹線瑞光工区 "
田 建 設	1,464	大日本製薬大阪工場 "
中 商 事	1,268	福岡県文化会館 "
小 柄 牧 沢 村	1,083	大分市若竹ビル "
奥 組 組 組 口	947	国鉄新幹線江口橋工区 "
	817	大通川橋々脚 "
	667	奈良県庁 "
計	29,648	"
	59,956	"

(9) 貯 蔵 品

品 名	金 額	備 考
木 耗 工 具 器 杵	千円	
消 板 及 び 鋼 具 板 材 他	5,633	
鉄 副 資 計	7,050	
	5,325	
	8,857	
	8,728	
	35,593	

(10) 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
副 資 材 材 代	千円	
原 材 の 代 他	3,571	
そ 計	1,112	
	1,230	
	5,913	

(11) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
借 入 金 未 経 過 利 息	千円	
支 払 手 形 "	7,130	
割 引 手 形 "	4,168	
固 定 資 産 税	4,842	
未 経 過 保 険 料 他	4,355	
そ の 計	3,621	
	1,731	
	25,847	

(12) 関係会社短期債権

摘 要	金 額	備 考
富山大同コンクリート工業(株)	千円 15,098	受取手形及び外注製品前渡金
中央コンクリート工業(株)	13,913	
北勢砂利興業(株)	7,385	一時立替金
高砂コンクリート工業(株)	5,836	
大同砂利(株)	1,365	
計	43,597	

(13) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
一時立替及び貸付金	千円 6,319	
試験研究費仮払	4,985	
その他	7,073	
計	18,377	

(14) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
借家、借室敷金	千円 29,254	ぬ利彦不動産(株)第一ぬ利彦ビル他
金銭信託受益証券	5,786	安田信託銀行(株)
ゴルフクラブ入会金	6,050	紫カントリークラブ他
長期貸付金	1,280	(株)赤坂門ビルディング
計	42,370	

(15) 支払手形

摘 要	期 日			
	昭和38年 5 月	6 月	7 月 以 降	計
鋼材	千円 74,120	千円 75,617	千円 214,256	千円 363,993
セメント	26,270	40,728	78,976	145,974
砂利	13,036	12,360	33,253	58,649
副材料補助材料及び部品	6,890	7,346	11,380	25,616
木材	2,784	3,815	6,023	12,622
外注製品	29,006	16,236	39,239	84,481
運賃	46,538	42,046	104,662	193,246
その他	6,560	8,709	20,720	35,989
小計	205,204	206,857	508,509	920,570
建設工事	1,953	1,632	21,342	24,927
機械工具及び備品	7,838	11,852	33,306	52,996
小計	9,791	13,484	54,648	77,923
計	214,995	220,341	563,157	998,493

(16) 関係会社支払手形

摘 要	金 額	備 考
北勢砂利興業(株)	千円 76,419	外注製品代
中央コンクリート工業(株)	75,229	
八洲コンクリート工業(株)	71,463	
富山大同コンクリート工業(株)	16,976	
計	240,087	

(17) 買掛金

摘	要	金	額	備	考
鋼外セ砂副そ	注メ・資	材製ン砂の計	品ト利材	代代代代代他	
			千円		
			71,050	丸紅飯田(株)東京支社他	
			46,233	三井物産(株)他	
			20,763	(株)西川商店他	
			9,446	(株)石井商店他	
			11,227	東京鉄板興業(株)他	
			1,042		
			159,761		

(18) 短期借入金

借入先	金額	期日	利率	用途	摘要
	千円	年月日			
(株)三菱銀行 丸之内支店	20,000	38. 5. 16	日歩 1.8銭	運転資金	
	30,000	38. 5. 20	1.8	"	
	25,000	38. 5. 28	1.8	"	
(株)三和銀行 四谷支店	30,000	38. 6. 26	1.7	"	
	45,000	38. 7. 25	1.7	"	
(株)常陽銀行 銀座支店	45,000	38. 6. 29	1.7	"	
(株)第一銀行 丸之内支店	50,000	38. 6. 25	1.8	"	
(株)十六銀行 東京支店	25,000	38. 5. 7	1.9	"	
	10,000	38. 5. 22	1.9	"	
(株)三井銀行 大手町支店	50,000	38. 7. 25	1.7	"	
(株)武蔵野銀行 本店	30,000	38. 6. 11	1.8	"	
	20,000	38. 6. 25	1.8	"	
(株)千葉興業銀行 津田沼支店	20,000	38. 5. 6	1.8	"	
	50,000	38. 6. 10	1.8	"	
(株)静岡銀行 呉服町支店	10,000	38. 5. 6	1.9	"	
	25,000	38. 5. 23	1.9	"	
	10,000	38. 6. 17	1.9	"	
(株)肥後銀行 東京支店	10,000	38. 5. 9	1.9	"	
	30,000	38. 6. 28	1.8	"	
(株)中国銀行 連島支店	20,000	38. 6. 3	1.9	"	
	20,000	38. 6. 6	1.9	"	
(株)東海銀行 大手町支店	40,000	38. 5. 31	1.8	"	
小計	615,000				
長期借入金より振替分	131,400				
計	746,400				

(19) 未払金

摘	要	金	額	備	考
機械工具及び備品代			千円		
株主配当金			16,906		
その他			1,500		
			2,556		
計			20,962		

(20) 工事未払金

摘	要	金	額	備	考
未払工事費			千円		
			8,724		

(21) 未払費用

摘	要	金	額	備	考
賞 運 昇 固 外 借 修 事 旅 社 特 そ	与 給 定 注 入 務 用 費 会 計	金 賃 額 税 費 息 費 費 料 料 他	千円 69,158 46,568 9,520 6,087 3,368 2,207 1,982 1,821 1,792 1,739 616 9,256 154,114	第49期従業員未払賞与 製品出荷未払運賃 未払従業員昇給差額 ㈱日本興業銀行後払利息 昭38和年4月 会社負担分	

(22) 前受金

摘	要	金	額	備	考
パ イ ル 及 び ポ ー ル 代 パ イ プ 代 計			千円 20,479 2,996 23,475		

(23) 未成工事受入金

摘	要	金	額	備	考
佐 梅 ㈱ 住 そ	賀 林 奥 友 建 商 の 計	県 設 村 事	庁 ㈱ 組 ㈱ 他	千円 9,377 9,096 659 550 2,234 21,916	本庄橋々脚 基礎杭打工事 新幹線瑞光工区 奈良県庁新築 大牟田信用金庫新築

(24) 預り金

摘	要	金	額	備	考
勤 社 代 慰 そ	労 会 理 安 の 計	所 保 契 約 積 立 の 計	得 税 料 金 金 他	千円 1,882 1,199 300 151 6,531 10,063	昭和38年3月分 個人負担

(25) 関係会社短期債務

摘	要	金	額	備	考
中央コンクリート工業㈱ 八洲コンクリート工業㈱ 富山大同コンクリート工業㈱ 大同砂利㈱ 北勢砂利興業㈱ 計			千円 13,701 13,592 12,040 2,614 1,471 43,418	外注製品代 砂利代 外注製品及び骨材代	

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近6ヶ月の金繰実績

項 目	昭和37年 11 月	12 月	昭和38年 1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高 部	1,074,572	1,314,112	1,537,631	1,012,000	907,603	948,684	(1,074,572)
収 入 の 部							
営 業 収 入	380,258	587,342	126,473	319,037	515,673	639,261	2,568,044
借 入 金	265,000	355,000	0	50,000	20,000	110,000	800,000
そ の 他	9,318	27,384	16,498	18,381	16,077	23,189	110,847
計	654,576	969,726	142,971	387,418	551,750	772,450	3,478,891
支 出 の 部							
原 材 料 費	103,946	111,721	94,674	45,799	113,682	126,115	595,937
人 件 費	30,401	111,967	32,787	31,317	29,408	38,605	274,485
諸 経 費	86,284	95,261	77,902	79,419	71,892	70,948	481,706
外 注 費	63,654	70,020	69,344	80,926	63,746	68,003	415,693
運 賃 造 費	41,455	44,815	46,260	19,536	51,918	53,794	257,778
諸 設 備 費	6,126	6,204	23,853	4,939	14,141	9,993	65,256
借 入 金 返 済	67,205	135,705	249,705	212,205	149,705	349,705	1,164,230
そ の 他	15,965	170,514	74,077	17,674	16,177	7,308	31,715
計	415,036	746,207	668,602	491,815	510,669	724,471	3,556,800
翌 月 へ 繰 越 高	1,314,112	1,537,631	1,012,000	907,603	948,684	996,663	(996,663)

注 1 収入の部のその他は、受取配当金、受取利息、預り金、雑収入等を含んでいる。

2 支出の部のその他は、株主配当金、法人税等を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

項 目	昭和38年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高 部	996,663	1,043,863	1,413,563	1,203,863	1,162,163	1,152,963	(996,663)
収 入 の 部							
営 業 収 入	386,000	385,000	410,000	420,000	420,000	430,000	2,451,000
借 入 金	100,000	440,000	0	0	0	0	500,000
そ の 他	1,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000
計	456,000	835,000	420,000	430,000	430,000	440,000	3,011,000
支 出 の 部							
原 材 料 費	130,000	146,000	125,000	122,000	120,000	125,000	768,000
人 件 費	43,800	33,000	109,000	35,000	35,000	35,000	290,800
諸 経 費	69,000	71,000	68,000	65,000	70,000	68,000	411,000
外 注 費	78,000	57,000	65,000	59,000	49,000	41,000	349,000
運 賃 造 費	57,000	57,000	55,000	58,000	55,000	55,000	337,000
諸 設 備 費	8,800	11,600	17,500	30,000	10,000	10,000	87,900
借 入 金 返 済	12,200	49,700	30,200	92,700	90,200	140,200	415,200
そ の 他	10,000	40,000	160,000	10,000	10,000	10,000	240,000
計	408,800	465,300	629,700	471,700	439,200	484,200	2,898,900
翌 月 へ 繰 越 高	1,043,863	1,413,563	1,203,863	1,162,163	1,152,963	1,108,763	(1,108,763)

注 1 収入の部のその他は、受取配当金、受取利息、預り金、雑収入等を含んでいる。

2 支出の部のその他は、株主配当金、法人税等を含んでいる。